

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事						
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名	押印又は			
京都市左京区山端川岸町38番地39番地の2		京都府地球温暖化対策本部事務局	専務取締役 仲辻正憲			
京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。						
特定事業者の主たる業種	一般乗用旅客自動車運送事業					
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））					
計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月					
基本方針	各種エネルギー消費効率の改善によりCO2削減を目指す。					
推進体制	専務を本部長とする地球温暖化対策本部の設置と実施計画の策定・年度毎の推進管理システムを構築する。 <18>各種エネルギーの消費量削減及び営業車のエコドライブ推進により、1台当りの燃費効率向上に努めた。					
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容			
	18	本社ビル	空調の適温化・照明・OA機器の適正化などにより電気エネルギー及びガスの消費量削減を目指した。<18>事業所排出区分 8.28%削減達成			
	18	営業部門	営業車・社用車のエコドライブに努めるよう啓発運動を行いLPGの消費量削減に努めた。<18>輸送車両排出区分 4.6%削減達成			
	18	営業部門	最新の排ガス基準を達成したLPG車への代替及び適正な車両整備を引き続き実施し、排ガスの低減や燃費向上を図るよう努めた。			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (16)年度 (二酸化炭素換算(t))	目標年度(計画) (19)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (計画) (%)	報告年度(実績) (18)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (実績) (%)
	A 事業所等排出区分	109.878 t	106.58 t	▲ 3.0 %	100.779 t	▲ 8.28 %
	B 輸送車両排出区分	3,516.91 t	4,634.58 t	31.78 %	3,355.06 t	▲ 4.60 %
	C その他排出区分	t	t	%	t	%
	排出合計	*1 3,626.788 t	*2 4,741.16 t	30.73 %	*4 3,455.839 t	▲ 4.71 %
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画) 取組量等 (二酸化炭素換算(t))		31	報告年度(実績) 取組量等 (二酸化炭素換算(t))	
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t		(整備面積) ha	(吸収量) t
	府内産の木材の利用	(利用量) m	(削減量) t		(利用量) m	(削減量) t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kWh	(削減量) t		(発電量) kWh	(削減量) t
	グリーン電力の購入	(購入量) kWh	(削減量) t		(購入量) kWh	(削減量) t
	削減量等合計	*3 t			*5 t	
	差引排出量 (排出合計-削減等合計)	*1 基準年度(実績) 3626.788 t	*2 目標年度(計画) 4741.16 t		削減率(計画) 30.73%	*4 報告年度(実績) 3455.839 t
特記事項	※LPG実数値については、1L=0.56kgで換算。 ※B輸送区分排出区分の目標年度(計画)については、営業車両(タクシー)のLPG消費量のみ平成16年度の稼働数を100%とした換算値(二酸化炭素換算値4,777.44)の3パーセント減とする。(平成16年度の平均稼働率72.57%) 今後、稼働率が上がる見込みのため全体の排出量は増加が予想されるが、上記の取組により台当りのLPG消費効率の向上を目指す。 ◎事業所排出区分においては、上記取組により基準年度比で8.28%の削減が達成できた。 ◎輸送車両排出区分においては、上記取組結果に加えて稼働率が減少したことにより、基準年度比で4.60%の削減が達成できた。また、台当りの平均燃費についても前年度比で3.30%の向上となった。					
連絡先	担当部署					
	担当者氏名					
	住所					
	電話番号					
	ファクシミリ番号					

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入
 5 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー-原単位CO2排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達等の採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。